

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月13日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	株式会社チェンジ
【英訳名】	CHANGE Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼執行役員社長 福留 大士
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目17番1号
【電話番号】	03-6435-7347
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員CFO 山田 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目17番1号
【電話番号】	03-6435-7347
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員CFO 山田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自2019年10月1日 至2020年6月30日	自2020年10月1日 至2021年6月30日	自2019年10月1日 至2020年9月30日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	8,051 (2,341)	12,874 (2,611)	10,542
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	3,569	5,748	4,160
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,690 (382)	3,768 (300)	2,049
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	1,690	3,768	2,049
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	7,588	31,523	7,959
総資産額 (百万円)	15,655	39,273	17,093
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	26.85 (6.06)	54.66 (4.14)	32.53
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	26.17	53.34	31.64
親会社所有者帰属持分比率 (%)	48.47	80.27	46.56
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,600	3,147	4,634
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	202	918	269
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	414	18,674	549
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,766	28,502	7,599

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。

4. 2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。

5. 上記指標は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

6. 第19期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第18期連結会計年度及び第18期第3四半期連結累計期間についても、百万円単位に変更して表示しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、2021年3月19日に株式会社ビーキャップを子会社として加えております。

当社は、2021年2月16日付で完全子会社として株式会社デジタルグロースアカデミアを設立いたしました。

株式会社ビーキャップ及び株式会社デジタルグロースアカデミアはいずれもNEW-ITトランスフォーメーション事業に属しております。

この結果、2021年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社4社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

今後、我が国は2065年に国民の約2.6人に1人が65歳以上の高齢者となるという世界で類を見ない超高齢化社会になることが予測されています。また、昨今では新型コロナウイルスの感染拡大を契機として、日本のデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」といいます。）の進展が世界から大きく後れを取っている認識が高まり、株式市場においてもDXに対応し進化している企業とそうではない企業の二極化が進展し、企業は自社の生き残りをかけ、DXへの対応・変革・投資が急務となっている状況です。また、地方自治体においても、厳しい財政状態・人口減少の課題に直面し、職員数が減少しているにもかかわらずその業務負担は増加傾向にあり、DXによる業務効率化が必要不可欠となっています。

そのような環境の中、当社グループにおいては「Change People、Change Business、Change Japan」をミッションに掲げ、「生産性をCHANGEする」というビジョンのもと、「人×技術」で日本の生産性を飛躍的に向上させ、人口減少下の日本を持続可能な社会にするため、ビジネスモデル・業務プロセスのデジタル化及びデジタル人材の育成支援などの事業を展開し、創業以来、多くの顧客のデジタル化ニーズに対してソリューションを提供してきており、2016年9月の新規株式上場来、每期着実に増収増益を達成してきております。具体的な事業内容としては、デジタル人材の育成支援や業務プロセスの革新及びデジタル化を担うNEW-ITトランスフォーメーション事業、NEW-ITトランスフォーメーション事業と相乗効果のある事業への投資を通じ、新事業の創出やビジネスモデル構築を担う投資事業、DXによる地方創生の推進をミッションとするパブリテック事業の3つの事業を柱として推進・拡大しております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりです。

NEW-ITトランスフォーメーション事業においては、大企業や官公庁向けのデジタル化プロジェクトを推し進めるとともに、2021年4月よりKDDI株式会社との合弁会社として設立した株式会社デジタルグロースアカデミアの営業開始に伴うデジタル人材育成関連の案件の加速、2021年3月に買収をした株式会社ビーキャップの業績への寄与が進んでおります。

パブリテック事業においては、2020年4月からのふるさと納税プラットフォームビジネスでの手数料率の引き上げ等により大幅な収益増加となりました。また、地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームの有償化を2021年4月から開始し、ユーザーからの高い評価を得て順調に拡大しております。

投資事業においては、第2四半期連結累計期間（2020年10月1日～2021年3月31日）においては投資先の上場企業の株価が堅調に推移していたものの、第3四半期連結会計期間（2021年4月1日～2021年6月30日）に入り、グロース株を中心とした保有する一部の企業の株価が軟調に推移しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は12,874百万円（前年同期比59.9%増）、営業利益は5,811百万円（前年同期比61.4%増）、税引前四半期利益は5,748百万円（前年同期比61.1%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,768百万円（前年同期比122.9%増）となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

( ) NEW-ITトランスフォーメーション事業

NEW-ITトランスフォーメーション事業においては、大企業や官公庁向けのデジタル化プロジェクトを推し進めるとともに、2021年4月よりKDDI株式会社との合弁会社として設立した株式会社デジタルグロースアカデミアの営業開始に伴うデジタル人材育成関連の案件の加速、2021年3月に買収をした株式会社ビーキャップの業績への寄与が進んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるNEW-ITトランスフォーメーション事業の売上収益は2,109百万円（前年同期比22.8%増）、セグメント利益は763百万円（前年同期比70.6%増）となりました。

( ) 投資事業

投資事業においては、第2四半期連結累計期間（2020年10月1日～2021年3月31日）においては投資先の上場企業の株価が堅調に推移していたものの、第3四半期連結会計期間（2021年4月1日～2021年6月30日）に入り、グロース株を中心とした保有する一部の企業の株価が軟調に推移しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における投資事業の売上収益は108百万円（前年同期比393.1%増）、セグメント利益は92百万円（前年同期は6百万円のセグメント利益）となりました。

( ) パブリテック事業

パブリテック事業においては、2020年4月からのふるさと納税プラットフォームビジネスでの手数料率の引き上げ等により大幅な収益増加となりました。また、地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームの有償化を2021年4月から開始し、ユーザーからの高い評価を得て順調に拡大しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるパブリテック事業の売上収益は10,660百万円（前年同期比68.8%増）、セグメント利益は6,066百万円（前年同期比54.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は32,943百万円となり前連結会計年度末と比較して21,637百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が20,902百万円増加したことによるものです。また非流動資産は6,329百万円となり前連結会計年度末と比較して542百万円増加しました。これは主に、株式会社ビーキャップの株式取得によりのれんが650百万円増加したことによるものです。

以上の結果、総資産は39,273百万円となり前連結会計年度末と比較して22,179百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は4,515百万円となり前連結会計年度末と比較して639百万円減少しました。これは主に、営業債務及びその他の債務が529百万円減少したことによるものです。また、非流動負債は1,315百万円となり前連結会計年度末と比較して1,217百万円減少しました。これは主に、社債及び借入金1,182百万円減少したことによるものです。以上の結果、負債合計は5,830百万円となり前連結会計年度末と比較して1,857百万円減少しました。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本は33,443百万円となり前連結会計年度末と比較して24,036百万円増加しました。これは株式会社トラストバンク完全子会社化に伴う株式交換及び新株式発行、株式会社デジタルグロースアカデミアの第三者割当増資により資本金が8,263百万円、資本剰余金が11,532百万円増加したことによるものです。

#### キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20,902百万円増加し、当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は28,502百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における営業活動による資金の増加は、3,147百万円(前年同期は3,600百万円の増加)となりました。これは主に、税引前四半期利益5,748百万円の計上によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における投資活動による資金の減少は、918百万円(前年同期は202百万円の減少)となりました。これは主に、子会社の取得による支出660百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における財務活動による資金の増加は、18,674百万円(前年同期は414百万円の減少)となりました。これは主に、新株の発行による収入16,415百万円によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当社は、株式会社三井住友銀行と融資契約(特殊当座借越契約)を締結いたしました。当社は、2021年2月に発表した中期経営計画DJ2において、M&Aによる加速度的な当社グループの成長を成長戦略の柱の一つとしております。本件契約につきましては、今後M&Aを機動的に進めていくために、安定的な資金調達を実施することを目的としております。

#### 融資契約の概要

- (1) 契約形態：特殊当座借越
- (2) 契約金額：195億円
- (3) 契約締結日：2021年6月23日
- (4) 実行可能期間：2021年7月7日から2022年6月30日まで
- (5) 資金使途：M&A実行のための取得資金
- (6) 借入期間：プロジェクト毎、各借入実行日から1年間
- (7) 返済方法：期日一括返済
- (8) 契約主体：株式会社チェンジ
- (9) 借入先：株式会社三井住友銀行

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,320,000
計	184,320,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,679,562	72,679,562	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	72,679,562	72,679,562	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2021年4月1日~ 2021年6月30日(注)	64,000	72,679,562	1	10,660	1	10,617

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,619,000	726,190	-
単元未満株式	普通株式 60,162	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,679,562	-	-
総株主の議決権	-	726,190	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社チェンジ	東京都港区虎ノ門三丁目17番1号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。
- (2) 当社の要約四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするために前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても、百万円単位に変更して表示しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		7,599	28,502
営業債権及びその他の債権		2,921	2,760
棚卸資産		10	18
営業投資有価証券	12	541	1,291
その他の金融資産	12	30	30
その他の流動資産		202	340
流動資産合計		11,306	32,943
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		189	85
使用権資産		85	241
のれん	7	3,759	4,409
無形資産		1,499	1,382
その他の金融資産	12	218	160
繰延税金資産		35	50
非流動資産合計		5,787	6,329
資産合計		17,093	39,273

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		2,494	1,964
短期借入金	12	356	220
リース負債		66	115
その他の金融負債	12	24	70
未払法人所得税		1,424	1,289
引当金		70	2
その他の流動負債		718	852
流動負債合計		5,154	4,515
非流動負債			
社債及び借入金	12	2,286	1,103
リース負債		3	115
引当金		53	53
繰延税金負債		46	11
その他の非流動負債		143	31
非流動負債合計		2,532	1,315
負債合計		7,687	5,830
<b>資本</b>			
資本金	9	2,397	10,660
資本剰余金	9,13	1,892	13,424
利益剰余金		3,669	7,438
自己株式		0	0
親会社の所有者に帰属する持分合計		7,959	31,523
非支配持分	13	1,447	1,919
資本合計		9,406	33,443
負債及び資本合計		17,093	39,273

( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
顧客との契約から生じる収益	6,10	8,030	12,766
営業投資有価証券に関する収益	6	21	108
売上収益計		8,051	12,874
売上原価		1,874	2,930
売上総利益		6,177	9,944
販売費及び一般管理費		2,602	4,128
その他の収益		24	10
その他の費用		0	14
営業利益		3,599	5,811
金融収益		0	0
金融費用		30	62
税引前四半期利益		3,569	5,748
法人所得税費用		1,239	1,992
四半期利益		2,329	3,756
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,690	3,768
非支配持分		639	11
四半期利益		2,329	3,756
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	26.85	54.66
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	26.17	53.34

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
顧客との契約から生じる収益		2,325	2,751
営業投資有価証券に関する収益		15	139
売上収益計		2,341	2,611
売上原価		747	1,076
売上総利益		1,594	1,535
販売費及び一般管理費		811	1,047
その他の収益		1	4
その他の費用		-	0
営業利益		784	492
金融収益		0	0
金融費用		10	7
税引前四半期利益		773	484
法人所得税費用		271	169
四半期利益		501	315
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		382	300
非支配持分		118	14
四半期利益		501	315
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	6.06	4.14
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	5.91	4.05

【要約四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益		2,329	3,756
その他の包括利益			
税引後その他の包括利益		-	-
四半期包括利益		2,329	3,756
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,690	3,768
非支配持分		639	11
四半期包括利益		2,329	3,756

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益	501	315
その他の包括利益		
税引後その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	501	315
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	382	300
非支配持分	118	14
四半期包括利益	501	315

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2019年10月1日残高	2,374	1,859	1,620	0
四半期利益			1,690	
その他の包括利益				
四半期包括利益合計	-	-	1,690	-
新株の発行	16	16		
自己株式の取得				0
子会社取得に係る非支配持分				
株式報酬取引による増減		10		
所有者との取引額合計	16	26	-	0
2020年6月30日残高	2,390	1,886	3,311	0

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計			
2019年10月1日残高	-	-	5,854	720	6,575
四半期利益		-	1,690	639	2,329
その他の包括利益		-	-		-
四半期包括利益合計	-	-	1,690	639	2,329
新株の発行		-	32		32
自己株式の取得		-	0		0
子会社取得に係る非支配持分		-	-	4	4
株式報酬取引による増減		-	10		10
所有者との取引額合計	-	-	43	4	47
2020年6月30日残高	-	-	7,588	1,364	8,952

当第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2020年10月1日残高		2,397	1,892	3,669	0
四半期利益				3,768	
その他の包括利益					
四半期包括利益合計		-	-	3,768	-
新株の発行	9	8,263	8,186		
自己株式の取得					0
連結子会社の増資による持分変動	13		1,913		
支配継続子会社に対する持分変動	13		1,433		
子会社取得に係る非支配持分					
所有者との取引額合計		8,263	11,532	-	0
2021年6月30日残高		10,660	13,424	7,438	0

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計			
2020年10月1日残高		-	-	7,959	1,447	9,406
四半期利益				3,768	11	3,756
その他の包括利益				-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	3,768	11	3,756
新株の発行	9			16,449		16,449
自己株式の取得				0		0
連結子会社の増資による持分変動	13			1,913	1,914	3,828
支配継続子会社に対する持分変動	13			1,433	1,442	8
子会社取得に係る非支配持分				-	11	11
所有者との取引額合計		-	-	19,796	483	20,280
2021年6月30日残高		-	-	31,523	1,919	33,443

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	3,569	5,748
減価償却費及び償却費	398	562
株式報酬費用	10	-
金融収益及び金融費用	30	62
棚卸資産の増減額(は増加)	1	1
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	821	215
営業投資有価証券の増減額(は増加)	224	750
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	748	558
その他	152	83
小計	3,861	5,360
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	8	9
法人所得税の支払額	252	2,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,600	3,147
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	17	31
無形資産の取得による支出	197	326
子会社の取得による支出	7	660
その他	49	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	202	918
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	297	1,441
リース負債の返済による支出	150	114
新株の発行による収入	32	16,415
非支配持分からの払込による収入	-	3,823
非支配持分からの子会社持分取得による支出	-	8
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	414	18,674
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,982	20,903
現金及び現金同等物の期首残高	3,784	7,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,766	28,502

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社チェンジ（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト（<https://www.change-jp.com/>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、2021年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループの事業内容は、注記「6. セグメント情報」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年8月13日に代表取締役兼執行役員社長福留大士及び取締役兼執行役員CFO山田裕によって承認されております。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

### 4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞が世界経済及び国内経済に与える影響が懸念され、先行きは不透明な状況にあり、経済、企業活動に広範な影響を与える事象ではありますが、現時点での当社グループへの影響は限定的であります。当社グループでは、当該影響が一定期間継続する仮定のもと、投資評価の会計上の見積りを行っております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

### 5. 事業の季節性

当社グループでは、ふるさと納税のプラットフォームビジネスの運営を行っており第1四半期に寄付申込が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間の売上収益は他の四半期連結会計期間の売上収益と比較して大きくなる傾向にあります。

## 6. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。報告セグメントの決定にあたっては事業セグメントの集約を行っていません。

当社グループでは、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており「NEW-ITトランスフォーメーション事業」、「投資事業」および「パブリテック事業」の3つを報告セグメントとしています。

「NEW-ITトランスフォーメーション事業」はデジタル人材の育成支援や業務プロセスの革新及びデジタル化により、日本企業の生産性と付加価値を向上させるサービスの提供を行っております。「投資事業」は主にIPOの準備期間に入っているいわゆるレイターステージにある企業や引き続き高い成長が見込まれる上場企業への投資により、キャピタルゲインの獲得と新事業の創出やビジネスモデル構築を担っております。「パブリテック事業」はDXによる地方創生の推進をミッションとし、主に、ふるさと納税のプラットフォームビジネス及び官公庁向けのSaaSビジネスの提供を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2019年10月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結
	NEW-IT トランス フォーメー ション事業	投資事業	パブリテック 事業	計		
売上収益						
外部収益	1,713	21	6,316	8,051	-	8,051
セグメント間収益	4	-	-	4	4	-
合計	1,718	21	6,316	8,056	4	8,051
セグメント利益(注) 2	447	6	3,920	4,374	774	3,599
金融収益	-	-	-	-	-	0
金融費用	-	-	-	-	-	30
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	3,569

(注) 1. セグメント利益の調整額 774百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 774百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結
	NEW-IT トランス フォーメー ション事業	投資事業	パブリテック 事業	計		
売上収益						
外部収益	2,105	108	10,660	12,874	-	12,874
セグメント間収益	3	-	-	3	3	-
合計	2,109	108	10,660	12,878	3	12,874
セグメント利益(注) 2	763	92	6,066	6,923	1,111	5,811
金融収益	-	-	-	-	-	0
金融費用	-	-	-	-	-	62
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	5,748

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,111百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,111百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 7. 企業結合

### 株式会社ビーキャップの取得

#### (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ビーキャップ

事業の内容 現在地の見える化ソリューション「Beacapp Here」、ビーコン管理プラットフォーム「Beacapp」の開発・販売・運営  
ビーコンの各種センサーを活用したアプリケーションの開発など

企業結合を行った主な理由

株式会社ビーキャップの取得により、ユースケースの開発力の強化、クラウドサービス機能の獲得、顧客基盤の拡充が可能となり、クラウドサービスを通じて収集したログデータを活用した業務改善など、NEW-ITトランスフォーメーション事業におけるサービス価値・ソリューションのさらなる向上を図るためであります。

取得日

2021年3月19日

取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

71.3%

#### (2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値及び非支配持分

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値（現金）	677
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	16
その他の流動資産	105
非流動資産	63
流動負債	72
非流動負債	74
取得資産及引受負債の公正価値（純額）	38
非支配持分	11
のれん	650

取得した資産及び引き受けた負債については、当第3四半期連結会計期間末において取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

当該企業結合に係る取得関連費用は5百万円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

当該企業結合により生じたのれんは、NEW-IT事業セグメントに計上されております。のれんの主な内容は、主として株式会社ビーキャップの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額に重要なものではありません。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	677
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	16
子会社の取得による支出	660

(4) 業績に与える影響

取得日から当四半期連結累計期間末までに株式会社ビーキャップから生じた売上収益及び四半期利益に関して当社グループの要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。

また、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、当四半期連結累計期間における当社グループの売上収益及び四半期利益は、それぞれ13,045百万円及び3,755百万円であったと算定されます。なお、当該プロフォーマ情報は四半期レビューを受けておりません。

8. 配当金

前第3四半期連結累計期間（自 2019年10月1日 至 2020年6月30日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

## 9. 資本金及びその他の資本項目

当第3四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年6月30日）

当社は、2021年3月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年3月29日を払込期日とする海外市場における新株式発行5,362,900株を行いました。

これにより、資本金が8,251百万円、資本剰余金が8,173百万円それぞれ増加しております。

（追加情報）

当社は2021年6月14日開催の取締役会において、以下のとおり資本金及び資本準備金の額の減少についての議案を2021年8月26日開催予定の臨時株主総会に付議することについて決議いたしました。

### 1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

今後の機動的な資本政策を遂行し、財務戦略上の弾力性を確保するため、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものです。なお、資本準備金及びその他資本剰余金は連結財政状態計算書では資本剰余金として開示されております。

### 2. 資本金の額の減少の要領

減少する資本金の額

資本金10,660,915,390円のうち9,660,915,390円減少して、1,000,000,000円といたします。

なお、当社が発行しているストック・オプション（新株予約権）が効力発生日までに行使された場合、資本金の額及び減少後の資本金の額が変動いたします。

資本金の額の減少の方法

発行済株式総数を変更することなく、資本金の額を減少し、全額を資本剰余金に振り替えます。

### 3. 資本準備金の額の減少の要領

減少する資本準備金の額

資本準備金10,617,742,810円のうち9,617,742,810円減少して、1,000,000,000円といたします。

なお、当社が発行しているストック・オプション（新株予約権）が効力発生日までに行使された場合、資本準備金の額及び減少後の資本準備金の額が変動いたします。

資本準備金の額の減少の方法

資本準備金の額を減少し、全額をその他資本剰余金に振り替えます。連結財政状態計算書では資本準備金及びその他資本剰余金は資本剰余金として開示されており影響はありません。

### 4. 資本金及び資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	2021年6月14日
債権者異議申述公告日	2021年7月15日
債権者異議申述最終期日	2021年8月16日（予定）
臨時株主総会決議日	2021年8月26日（予定）
効力発生日	2021年8月31日（予定）

10. 売上収益

収益認識の時期による収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2019年10月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	NEW-ITトランスフォーメーション事業	投資事業	パブリテック事業	合計
収益認識の時期				
一時点で移転される財又はサービス	1,071	-	6,316	7,387
一定期間にわたり移転するサービス	642	-	-	642
合計	1,713	-	6,316	8,030

当第3四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	NEW-ITトランスフォーメーション事業	投資事業	パブリテック事業	合計
収益認識の時期				
一時点で移転される財又はサービス	1,246	-	10,447	11,694
一定期間にわたり移転するサービス	859	-	212	1,071
合計	2,105	-	10,660	12,766

（NEW-ITトランスフォーメーション事業）

NEW-ITトランスフォーメーション事業は新しいテクノロジー及びデジタル人材育成を通じて生産性と付加価値を向上させるサービスの提供が含まれます。プロジェクト毎のソリューション提供業務等は、顧客に提供するサービス等の性質を考慮した結果、原価の発生がプロジェクトの進捗度を適切に表すと判断したため、発生したコスト等に基づいたインプット法に基づいて履行義務の充足に向けての進捗度を測定し収益を認識しております。

製品販売又はデジタル人材育成支援業務は、財又はサービスの提供を顧客が検収した時点で履行義務が充足したと判断しており、同時点で収益を認識しております。

なお、収益は顧客との契約に係る取引価格で測定しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

（投資事業）

投資事業は主にIPOの準備期間に入ったIT企業や引き続き高い成長が見込まれる上場企業への投資であり、保有する営業投資有価証券の公正価値の事後的な変動による損益は、IFRS第9号に基づき「営業投資有価証券に関する収益」として純額で計上しております。

（パブリテック事業）

パブリテック事業は、主としてふるさと納税のプラットフォームビジネスを運営しております。当業務の履行義務はプラットフォームのサービスを完了した時点で充足したと判断しており、主として顧客への寄付納付時点で収益を認識しております。

なお、収益は顧客との契約に係る取引価格で測定しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

11. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2020年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年10月 1 日 至 2021年 6 月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,690	3,768
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	1,690	3,768
加重平均普通株式数(株)	62,968,143	68,940,794
普通株式増加数		
新株予約権(株)	1,648,405	1,708,552
希薄化後の加重平均普通株式数(株)	64,616,548	70,649,346
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	26.85	54.66
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	26.17	53.34

(注) 当社は、2020年 9 月 1 日付けで普通株式 1 株につき 2 株の割合で、2021年 1 月 1 日付けで普通株式 1 株につき 2 株の割合で、株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益を算定しております。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	382	300
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	382	300
加重平均普通株式数(株)	63,078,012	72,651,561
普通株式増加数		
新株予約権(株)	1,665,779	1,607,725
希薄化後の加重平均普通株式数(株)	64,743,791	74,259,286
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	6.06	4.14
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	5.91	4.05

(注) 当社は、2020年 9 月 1 日付けで普通株式 1 株につき 2 株の割合で、2021年 1 月 1 日付けで普通株式 1 株につき 2 株の割合で、株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益を算定しております。

## 12. 金融商品

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

### 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

（現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産、営業債務及びその他の債務）

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（営業投資有価証券、その他の金融資産、その他の金融負債）

活発な市場における同一銘柄の取引相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該取引相場価格を使用して測定しております。

活発な市場における同一銘柄の取引相場価格が入手できない場合において、直近の独立した第三者間取引やファイナンス価格の情報が利用可能な場合、公正価値は当該直近の取引価格に基づいて評価しております。なお、直近の取引価格について、取引発生後一定期間は有効であるものと仮定しております。

これらの直近の取引情報が利用できない場合の企業価値評価には、マーケット・アプローチ、コスト・アプローチ、またはインカム・アプローチ等を用いています。

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

（社債及び借入金）

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債及び長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債及び長期借入金のうち固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、次表に含めておりません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金	2,548	2,610	1,226	1,258
社債	93	94	97	98
合計	2,642	2,705	1,323	1,356

（注） 長期借入金及び社債の公正価値はレベル2に分類しております。

公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2020年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業投資有価証券	253	-	288	541
その他の金融資産				
その他	-	-	2	2
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	-	-	0	0
合計	253	-	291	544
負債：				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

当第3四半期連結会計期間（2021年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業投資有価証券	535	-	756	1,291
その他の金融資産				
その他	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	-	-	-	-
合計	535	-	756	1,291
負債：				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。各年度において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

評価プロセス

レベル3に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続に従い、評価担当者が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)
期首残高	145	291
利得及び損失合計		
純損益(注)1	0	0
その他の包括利益(注)2	-	-
購入	202	466
レベル3からの振替(注)3	24	-
その他	-	3
期末残高	324	756
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動(注)1	0	0

(注)1．純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「営業投資有価証券に関する収益」及び「金融収益(損失の場合は金融費用)」に含まれております。

2．要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

3．投資先が取引所に上場したこと等によるものです。

(追加情報)

当社は、M&Aを機動的に進めていくために、安定的な資金調達を実施することを目的として、2021年6月23日に特殊当座貸越契約(契約金額19,500百万円)を株式会社三井住友銀行と締結いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間末に、当該貸越契約に係る借入実行残高はありません。

13. 非支配持分の変動

当第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

(支配継続子会社に対する持分変動)

当グループは、2020年10月8日に子会社である株式会社トラストバンクに対して株式交換を実施し完全子会社と致しました。これにより同社株式の所有割合は70.23%から100%となりました。

当該取引は資本取引として会計処理をしており、詳細は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

項目	金額
取得対価	17,514
非支配持分の減少額	1,442
資本剰余金の連結上の消去額	16,072

(連結子会社の増資による持分変動)

当社の子会社である株式会社デジタルグロースアカデミアが、2021年4月1日にKDDI株式会社を割当先とする3,837百万円の第三者割当増資を行いました。これにより同社株式の所有割合は100%から50.03%になりました。

当該取引は資本取引として会計処理をしており、詳細は以下の通りであります。

(単位:百万円)

項目	金額
非支配持分の増加額	1,914
資本剰余金の増加額	1,913

## 14. 後発事象

(自己株式取得に係る事項について)

当社は、2021年7月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議いたしました。

### 1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の拡充ならびに今後の自己株式を利用したM&A・アライアンスなど機動的な投資戦略および資本政策を遂行するため。

### 2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 622,800株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合:0.85%)
- (3) 株式の取得価額の総額 20億円(上限)
- (4) 取得期間 2021年8月16日~2021年9月30日
- (5) 取得方法 株式会社東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

### 3. 2021年6月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 72,679,127株  
自己株式数 435株

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月13日

株式会社チェンジ  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷口公一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井澤依子 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チェンジの2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社チェンジ及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。